

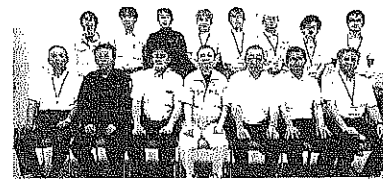
原木輸出強化へ協議会

森林組合、市場と県境越え連携

福岡京築・大分北部

福岡、大分両県の森林組合と原木市場の4事業者などが4日、県境を越えた中国向け原木輸出強化に向け協議会を立ち上げた。「福岡京築・大分北部地域連携木材材輸出強化協議会」で、豊築森組(福岡県豊前市)や京都森組(同京都部)、山国川流域森組(大分県中津市)、中津木材相互市場(同)、そのほか、輸出商社の瀬崎林業(大分市)、福岡県行橋農林事務所(福岡県行橋市)、大分県北部振興局(大分県宇佐市)が名を連ねる。

福岡京築・大分北部地域連携木材材輸出強化協議会 設立式



が供給側の取りまとめを担い、瀬崎林業と集

記念撮影に応じる協議会メンバー。前列中央が富元会長

材量や時場の情報交換、単独交渉を行う。両県もこの取り組みを支援する。人口縮小などで、国内は将来的な木材市場の縮小が予想される。そうしたなかで海外に安定して供給できる新たな販路を確保することには、山側にとつて大きなメリットとなる。連携に向けて2018年度から検閲を開始し、供給側と瀬崎林業、行政で協議を続けてきた。現在は新型コナラ産染斑と考えている」とあ

材市況が低迷し、供給側の木材取扱量も減っている。協議会が立ち上げるもの、今すぐの連携輸出は難しく、来年以降に協定を締結し、それに基づく輸出を開始する予定だ。現状、供給側4事業者合計で年間6000立方材とまっている輸出量を、連携で当面は2割増に当たる7000立方材まで引き上げることが目指している。協議会の会長には豊築森組の富元隆弘氏が就任し、「コロナ禍で林産事業も非常に厳しい状況にある。ただ原木の主な輸出先である中国に目を向ければ、根拠材大のチャンスもあるのではないかと考えている」とあ

さつした。このほか、長が、監事に山国川流域森組の河野一郎氏を、副会長に供給側の取手まを担う中津木材相互市場の吉松定生氏